

平成14年度事業報告

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日

・総括

平成14年度の協会活動を総括する。

我が国社会は、大きな痛みを伴った構造転換を余儀なくされている。

膨大にふくれあがってしまった金融制度は、国際競争にさらされる中で、根本からその構造の見直しを迫られている。

製造業も、同様である。一方で、競争力に優れ、活況を呈する企業があれば、他方ではリストラ待ったなしの企業があふれる。今や、大手・中小という規模を問わず、業種・業態を越えて、すべての産業を巻き込んで、個々に優劣が決せられるという状況である。

社会全般も混沌にある。これらの産業動向のうねりによる深刻な失業問題。さらに、高齢者問題、年金・医療問題等々。政治に、行政に、解決が求められる課題は山積みされている。

一方で、ITがもたらす環境改革のスピードはめまぐるしく、産業・経済のあらゆる分野に影響を及ぼしている。

情報化投資においては、顧客側のITに対する主体性・積極性が前面に出てきた。ベンダーはその情報を共有しつつ、時には競合し、時には手を握って、金融・流通を始めとして、各業界それぞれに、情報化を進展させている。

社会全体もITの影響を大きく受けている。e-Japan構想に基づく行政の情報化を始めとして、医療の情報化、教育の情報化等その構造変革は待ったなしである。

以上のような時代認識の下、協会は、会員ニーズに、社会ニーズに基づいた活動を進めることに留意しつつ、協会運営を進めてきた。

具体的な活動は以下のとおり。

政策委員会は、税務小委員会において、プログラム等準備金制度に変わる新しいIT産業優遇税制の検討を進め、自由民主党に対する陳情活動も踏まえて、経済産業省の「IT投資促進税制の創設」「研究開発税制の抜本強化」という大きな成果に結実した。

アライアンスビジネス研究会では、24社のITベンチャービジネス会員が製品・サービス等のプレゼンテーションを行い、参加者との熱心な交流とともに、数件の具体的な中堅・大手会員との事業提携という実績も得ることができた。

IT産業構造研究会では、経済産業省「ITスキル・スタンダード協議会」に委員を派遣、「ITスキル・スタンダード」に関する会員企業の要望事項を取りまとめ、意見書を提出等国の政策に対応し、活動した。

法的保護委員会・カスタマーサポートサービス委員会・国際委員会・市場調査委員会・技術委員会は、それぞれ参加する企業に時機を得た情報を随時提供しつつ、相互の交流を促し、新たなビジネスチャンスを模索する場として活用された。

CAD利用技術者試験は、合格者などに向けたCAD Conference 2003 / スキルアップセミナーの開催や約300校の認定会場向けに「試験対策講座 - 学習のポイント解説」のWeb配信を

実施するなどサービスの充実にも努め、全体で41,056人と過去最多の応募者を得ることができた。さらに、15年度に向けて、Webでの受験申し込み、コンビニエンスストアでの受験料の払込みを可能にするとともに、新たに基礎試験や三次元(3D)試験を実施する準備も進められた。パソコン財務会計主任者試験の応募者は、3,569人であった。

情報通信産業ネットワーク協会（CIAJ）と(社)電子情報技術産業協会（JEITA）との共催によるCEATEC JAPAN 2002は、754社の出展、17万人の来場者を得ることができた。当協会の企画展示e-Business Solution Plazaには、28社の出展があった。

以上の活動を通して、財務は、約30百万円の黒字と、堅調に推移することができた。

. 会務の状況

1. 通常総会（第17回）

平成14年6月5日(水)、ホテルオークラ「メイプルルーム」において、会長が議長となり、正会員総数285社のうち185社の出席をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成13年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成13年度決算報告承認の件
- 第3号議案 理事・監事選任の件
- 第4号議案 平成14年度事業計画（案）承認の件
- 第5号議案 平成14年度収支予算（案）承認の件
- 第6号議案 会費規程一部改定（案）承認の件

2. 理事会

平成14年度は6回の理事会を開催した。理事会開催は次の通り。

5月理事会	5月 8日（水）	東京YMCAホテル	出席理事32名
7月理事会	7月24日（水）	東京YMCAホテル	出席理事37名
9月理事会	9月18日（水）	トスラブ山王	出席理事37名
11月理事会	11月13日（水）	トスラブ山王	出席理事37名
1月理事会	1月15日（水）	ホテルオークラ	出席理事33名
3月理事会	3月12日（水）	トスラブ山王	出席理事37名

3. 幹部会

平成14年度は6回の幹部会を開催した。幹部会開催は次の通り。

4月幹部会	4月10日（水）	協会会議室	出席理事14名
6月幹部会	6月26日（水）	協会会議室	出席理事10名
8月幹部会	8月28日（水）	協会会議室	出席理事13名
10月幹部会	10月16日（水）	協会会議室	出席理事13名
12月幹部会	12月11日（水）	トスラブ山王	出席理事12名
2月幹部会	2月12日（水）	ホテル日航大阪	出席理事12名

4. 理事・監事・役員

平成 14 年度理事・監事・役員

(平成 15 年 3 月末現在)

理事(会長)	川島 正夫	ピーシーエー(株)	代表取締役会長
理事(副会長)	襟川 恵子	(株)コーエー	代表取締役会長
理事(副会長)	梶山 桂	(株)リード・レックス	代表取締役社長
理事(副会長)	浅田 隆治	ウッドランド(株)	代表取締役社長
理事(副会長)	安達 一彦	(株)インテリジェントウェイブ	代表取締役社長
理事(専務理事)	山内 敏嗣	(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	
理事(常任理事)	平松 庚三	インテュイット(株)	代表取締役社長兼CEO
理事(常任理事)	木下 仁	(株)アステック	代表取締役社長
理事(常任理事)	郡山 龍	(株)アプリックス	代表取締役会長
理事(常任理事)	吉田 仁志	ノベル(株)	代表取締役社長
理事(常任理事)	大岡 正明	(株)アルゴ 21	代表取締役社長
理事(常任理事)	内藤 興人	(株)ジャストシステム	取締役
理事(常任理事)	宮内 謙	ソフトバンク BB(株)	取締役副社長
理事(常任理事)	阿多 親市	マイクロソフト(株)	代表取締役社長
理事(常任理事)	豊田 崇克	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
理事(常任理事)	和田 成史	(株)オビ・ビ・ビ・ジ ネットコンサルタント	代表取締役社長
理事(常任理事)	恵藤 洋治	(株)ワコム	顧問
理事(常任理事)	石川 峰雄	ダイエックス(株)	代表取締役社長
理事(常任理事)	尾上 卓太郎	ニスコム(株)	代表取締役社長
理事	竹原 克臣	デザインオ - トメーション(株)	代表取締役社長
理事	佐藤 秀樹	(株)セガ	代表取締役社長
理事	青園 雅紘	(株)CSK	代表取締役社長
理事	平山 哲雄	(株)電波新聞社	代表取締役社長
理事	藤井 展之	(株)ダイナウェア	代表取締役社長
理事	志賀 徹也	オートデスク(株)	代表取締役社長
理事	永浜 達郎	(株)アートディンク	代表取締役社長
理事	小森 哲郎	(株)アスキー	代表取締役社長
理事	北沢 昇	エー・アイ・ソフト(株)	代表取締役
理事	松尾 勝弘	ゼッタテクノロジ(株)	代表取締役社長
理事	小野 雅一	(株)キャディックス	代表取締役社長
理事	河野 大洋	(株)パース情報科学研究所	代表取締役社長
理事	牧田 基	(株)社会情報サービス	代表取締役会長
理事	大塚 裕司	(株)大塚商会	取締役社長
理事	松木 智	日本エス・イー(株)	常務取締役
理事	石尾 弘美	(株)システムソリューションセンターとちぎ	代表取締役社長
理事	酒井 道元	翼システム(株)	代表取締役副社長
理事	佐藤 義孝	(株)NTT-ME コンサルティング	代表取締役社長
理事	佐谷 聡太	(株)ジェイ・ピー・エス・エス	代表取締役
理事	成田 明彦	(株)シマンテック	代表取締役社長
理事	スティーブ・チャン	トレンドマイクロ(株)	代表取締役社長
監事	藤田 雅也	日本コンピュータシステム(株)	代表取締役会長兼社長
監事	根岸 邦彦	根岸会計事務所	税理士
監事	土井 充	朱雀会計事務所	公認会計士 税理士
名誉会員	孫 正義	ソフトバンク(株)	代表取締役社長
名誉会員	小林 英愛	日本エス・イー(株)	代表取締役会長
名誉会員	浮川 和宣	(株)ジャストシステム	代表取締役社長
名誉会員	竹原 司	デザインオ - トメーション(株)	最高顧問
名誉会員	清水 洋三	(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	顧問

4. 会員の變動状況

期首の加盟会員数は、正会員279社、一般賛助会員40社、特別賛助会員11社、行政会員(賛助)4社、準会員117社の合計451社であった。

正会員は、期中で65社入会(一般賛助会員・準会員からの移行33社含む)、39社退会し、合計305社になった。一般賛助会員は期中で5社入会、4社退会(正会員への移行1社含む)し、合計41社になった。特別賛助会員は期中で1社入会、2社退会し、合計10社になった。行政会員(賛助)は、1社退会し、合計3社となった。準会員は期中に34社入会、83社退会(正会員への移行32社含む)し、合計68社になった。

その結果、平成14年度の会員数は、正会員305社、一般賛助会員41社、特別賛助会員10社、行政会員3社、準会員68社となり、総会員数は427社となった。

平成14年度未会員企業数および退会企業は以下の通り。

【平成14年度未会員企業】

正会員305社 期中入会65社 (印)

アークシステムテクノロジーズ(株)	イーオス(株)
(株)アースビート	イーディーコントライブ(株)
(株)アートディンク	イーマニファクチャリング(株)
(株)アーバンリサーチ	イリイ(株)
RSAセキュリティ(株)	(株)インタークロスメディアステーション
(株)アールワズ	(株)インターコム
(株)アイ・エックス・アイ	(株)インターージ
(株)ITマーケティングソリューションズ	インテュイット(株)
(株)アイコン	(株)インテリジェントウェイブ
(株)アイスリーラボ	インフォシャワーエックス(株)
(株)アイティーシー	(株)インプレスコミュニケーションズ
(株)アイテック	(株)ヴァル研究所
アイニックス(株)	特定非営利法人 ウィーキャン
(株)アイ・ビー・ティ	(株)ウェブスター
(株)アクシスコミュニケーション	(株)内田洋行
アクシスソフト(株)	ウッドランド(株)
(株)アクティス	エイアイエス(株)
(有)アクティブウェブ	エー・アイ・ソフト(株)
アクト(株)	(株)エーワンインターナショナル
(株)アスキー	EximSoft Technologies, Japan
(株)アステック	エクスジェン・ネットワークス(株)
アスプローバ(株)	(株)S R A
アップデートテクノロジー(株)	エスエイティーティー(株)
アテイン(株)	(株)エス・エス・エス
アドバンスアンドアソシエイツ(株)	(株)エス・エス・ビー
(株)アドバンスト・テクノロジー	エスケイサイバーパス(株)
アドビシステムズ(株)	エス・ディー・エル・ジャパン(株)
(株)アトムシステム	NECフィールドディング(株)
(株)アプリックス	(株)エヌジェーケー
アペイロン(株)	エヌ・ディー・アール(株)
アマノ(株)	(株)NTT-MEコンサルティング
有田電器(有)	エム・アール・アイ システムズ(株)
(株)アルゴ21	(株)エムシンク
(有)アルファデータ	(株)エリプス
(株)ANJOコンサルティング	(有)エルシステム総合研究所
イー・シャトル(株)	(株)エルビス
イー・ベンチャーサポート(株)	応研(株)

オー・エイ・エス(株)
(株)オーク
(株)大塚商会
オートデスク(株)
(株)オービックビジネスコンサルタント
オープンインタフェース(株)
オープンソフトウェア(株)
(株)オフィスナカムラ
(株)オン・ザ・エッジ
(株)カイエンシステム開発
(株)カイ グラフィクス
鹿島建設(株)
カテナ(株)
キーウェアソリューションズ(株)
キースリーメディア・イベント(株)
(株)ギガプライズ
(株)キャディックス
(株)キャドアカデミー・エイム
(有)CADテクニカルコンサルタンツ
(株)キャドワークス
キャル(株)
(有)キャロットワークス
(株)キョーイクソフト
(株)クエリ・ソリューションズ
クオリティ(株)
(株)クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
(株)クリエイトラボ
(株)クリック
クリック・トゥー・ラーン(株)
(株)クレオ
(株)ケイ・アイ・テック
(株)高電社
高度情報サービス(株)
(株)コーエー
コーポレートソフトウェア(株)
コガソフトウェア(株)
(株)コステック
(株)コスモ・コンピューティングシステム
(株)コロネット
コンピュータ・アソシエイツ(株)
CompTIA日本支局
(株)サービスウェア・コーポレーション
(株)サイエンスハウス
サイバー・ソリューション(株)
サイバーステップ(株)
サイバートランザクション(株)
(株)サイバーネット
サイボウズ(株)
サイン・コンサルティング(株)
さつき工業協同組合
サンワサプライ(株)
(株)シーイーシー
(株)CSK
シーエムジャパン(株)
シーオーエル(有)
(株)シー・シー・ダブル
シーディーシーソリューションズ(株)
(株)シーピーユー

(株)ジェイ・ピー・エス・エス
(株)ジェイ・アイ エスアイ
(株)ジェス
ジェネシス(株)
(株)ジェプロ
(株)志木サテライトオフィス・ビジネスセンター
(株)システムコンサルタント
(株)システムズナカシマ
(株)システムソリューションセンターとちぎ
(株)システムデイ
システムニーズ(株)
(株)システムプロ
(株)システムラボ
シトリックス・システムズ・ジャパン(株)
(株) 芝
(株)シビルソフト開発
(株)シマンテック
(株)社会情報サービス
(株)ジャストシステム
(株)ジャスネット
(株)ジャニス
ジャパン・スタートアップス(株)
ジャパンシステック(株)
首都圏ソフトウェア協同組合
(株)翔泳社
(株)正栄設計事務所
湘南技術センター(株)
情報環境デザイン(株)
ジョルダン(株)
(株)新進商会
(株)シンパシー
(株)数理計画
スカイ・シンク・システム(株)
(株)スキルメイト
朱雀会計事務所
スターボード(株)
(株)スプライン
住金イズミコンピュータサービス(株)
住生コンピュータサービス(株)
ゼィープラス(株)
(株)セガ
ゼッタテクノロジ(株)
(株)センチュリーエレクトロニクス
(株)セントラル情報センター
(株)ソフトウェア クレイドル
(株)ソフトクリエイト
(株)ソフト工房
ソフトバンクBB(株)
ソリマチ(株)
(株)ソリューション・アンド・テクノロジー
タイアップ(株)
ダイエックス(株)
(株)ダイナウェア
ダイナスティ・テクノロジーズ・ジャパン(株)
(株)タイムインターメディア
ダイワボウ情報システム(株)
中部コンピュータ(株)
蝶理情報システム(株)

都築電気(株)
翼システム(株)
(株)ディアイティ
(株)TKC
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)
(株)ディーバ
(株)ディーボックス
(株)ティ・エス・サービス
テクニカル情報システム(株)
テクマトリックス(株)
デザインオートメーション(株)
(株)デザインテクノロジーズ
デジタルアーツ(株)
(株)デジタルガレージ
(株)テレメックス
(有)テンキー
(株)電算サービス
(株)電算システム
(株)電波新聞社
(株)12Cソリューションズ
東京カコム(株)
東京機器貿易(株)
東京ソフトウェア(株)
トワシステムサポート(株)
常磐情報サービス(株)
(株)トップマネジメントサービス
トランス・コスモス(株)
トレンドマイクロ(株)
ナウハウス(有)
ニスコム(株)
(株)日経BP
日本コンピュータシステム(株)
(株)日本システムディベロップメント
日本アウダテックス(株)
日本イー・エイチ・アンド・エス(株)
日本エイシーアイ・ワールドワイド(株)
日本エス・イー(株)
(株)日本健康産業
日本サイバーサイン(株)
日本システムクリエイイト(株)
日本スーパーマップ(株)
日本デジタルデザイン(株)
日本ネットワークアソシエイツ(株)
(株)日本パーソナルコンピュータソフトウェア技術研究所
(株)日本ブレインウェアトラスト
(株)ネオネット
根岸会計事務所
ネクストウェア(株)
ネットガレージ(株)
(株)ネットマーク
ネットワークソリューションズ(株)
ノベル(株)
(株)バース情報科学研究所
(株)ハドソン
(株)ハローシステム
ビーコンシステム(株)
ビー・シー・エー(株)
(有)ビーシーサポート

(株)ビクシス情報技術研究所
(株)ビジネスアプリケーション
(株)日立オープンプラットフォームソリューションズ
(株)ビッグバン
ひばりネットシステム(株)
(株)ヒューネット
ファイネストコミュニケーションズ(株)
ファイルメーカー(株)
ファミテック(株)
(株)ファンファーレ
フォーディーネットワークス(株)
(株)フォトロン
福井コンピュータ(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
富士通オフィス機器(株)
富士通サポートアンドサービス(株)
(株)富士通パーソナルズ
(株)富士通ビー・エス・シー
(株)富士通ビジネスシステム
(株)富士通ラーニングメディア
フューチャーシステムコンサルティング(株)
ブレイン(株)
(株)ブレインテック
(株)ブレインリード
(株)プロジェクトアイ
社会福祉法人 プロップ・ステーション
(株)ベクター
豊作プロジェクト(株)
ポーランド(株)
(株)ポリテック
マイクロジスティックス ジャパンリミテッド
マイクロソフト(株)
(株)マイクロネット
三井物産デジタル(株)
(株)ミップス
(有)ミュージカル・プラン
メガソフト(株)
(株)マチス教育システム
マップジャパン(株)
丸紅インフォテック(株)
三谷産業(株)
メディアドライブ(株)
(株)メディアミックス
(株)メルコ
モーダスメディアジャパン(株)
(株)モーリン
ユニコテック(株)
吉川コンピューターサービス(株)
(株)ラーニングウェア
(株)ラナップ
(株)リード・レックス
リコーヒューマン・クリエイツ(株)
(株)ルネッサンス
(株)レイル
(株)レコードマネジメントソリューションズ
ワークスコープ(株)
(株)ワコム

一般賛助会員41社 期中入社5社 (印)

アメリカンファミリー生命保険会社
伊藤忠商事(株)
イムカ(株)
財団法人インターネット協会
エーアイ出版(株)
(株)学修社
CAD総合ビジネス学院
(株)近畿テクノ学院
グローバルインシュアランス(株)
(株)ゴビ
(株)コンピュータ・ニュース社
ザ・ヒューマン(株)
社団法人情報サービス産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
新光証券(株)
住友信託銀行(株)
住友生命保険相互会社
財団法人ソフトウェア情報センター
(株)大栄総合教育システム
大成建設(株)
大和証券SMBC(株)

TAC(株)
(株)TBC
東京海上火災保険(株)
(株)東京国際貿易センター
東京都小型コンピュータソフトウェア産業健康保険組合
東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金
監査法人 トーマツ
日本政策投資銀行
日本電気システム建設(株)
(社)日本システムハウス協会
日本ソフトウェア産業協会
(株)日本ライセンスバンク
バンク・オブ・グローバル・インベストメント・信託銀行(株)
藤沢薬品工業(株)
(株)マルチメディア総合研究所
みずほキャピタル(株)
三井住友海上火災保険(株)
明治生命保険相互会社
メリリランチ・インベストメント・マネジャーズ(株)
UFJ信託銀行(株)

特別賛助会員10社

アップルコンピュータ(株)
シャープ(株)
(株)東芝
日本電気(株)
日本アイ・ピー・エム(株)

日本ヒューレット・パッカード(株)
(株)日立製作所
富士通(株)
松下電器産業(株)
(株)リコー

行政(賛助)会員3社

函館市
米沢市

和歌山県

準会員68社 期中入会34社 (印)

(株)アーケン
アースデザインインターナショナル(株)
(株)アートック
アールテクニカ(有)
アイ・アイ・アイ(株)
(株)アイテム
(株)アイメックス
(株)アクロネット
(株)アップパーフィールド
アピデベル合資会社
(株)アプレzzo
アリエル・ネットワーク(株)
(株)アリストネットワークス
アルテマ(株)
(株)アルファ・コミュニケーションズ
イーエコワークス(株)
一件楽着インターネットサービス(株)

(株)インタック
(株)ウェルネスオンライン
(株)ウォーカープラス・ドット・コム
エーアイシステム(株)
エニユーザーグローバル(株)
(株)エヌ・ディー・ピー
合資会社オフィスピースーネット
(株)関西総合情報研究所
(有)クリエイティブジャパン
(株)クレディスト
(株)ケイアンドアイインターナショナル
(有)コーンシステム
(株)コンサルティングファーム
サイファシステムズ(株)
シーア・インサイト・セキュリティ(株)
(株)ジェイ・ピー・エム
ジェット・イン(株)

(株)システム・ウェアハウス
(有)新生システム
(株)水域ネットワーク
(株)スタープラネット
スマートワイヤレス(株)
ソフトチャイナジャパン(株)
(株)ソフトパークジャパン
ダイレクト・コンサルティング(株)
(株)データブレイス
(株)デジタルリンク
(有)デジミュージ
(株)トライアンフコーポレーション
(有)ドリームファクトリー
トリップワイヤ・ジャパン(株)
(株)ナムザック・ジャパン
(株)ニューロン
(株)ネットワークセキュリティテクノロジージャパン

(株)バイオ・セントリクス
(株)パスカル
バズヒッツ(株)
(株)パブリックリレーションズ
ビートック(株)
ビジネスオンライン(株)
(株)ビジネスソリューションジャパン
(株)フュージョン
(株)プロキューブ
(有)ペンギンファクトリー
(株)マルチターム
(有)みつソフト
(株)メディア・ソリューション
メディアサイト(株)
(株)コヒーロ
ユミルリンク(株)
菱通ジャパン(株)

【平成14年度期中退会企業（96社：一般賛助・準会員からの移行33社除く）】

< 正会員 >

(株)アームズ
(株)アイ・オー・データ機器
(株)アイネス
(株)アシスト
(株)エコロケーション
(株)音研
(株)ギフトポート
KDDI(株)
ケンテックス(株)
(株)光和コンピューター
(株)コスモス・コンピューター
ジャスティック・パーク(株)
スキルインフォメーションズ(株)
スプレッドエムフォー(株)
(株)セイシン
全研本社(株)
セントラル・コンピュータ・サービス(株)
ダットジャパン(株)
中央システム技研(株)
(株)テクノソフト

(株)トータルメディア研究所
日本テレネット(株)
日本電算機(株)
(株)日本マンパワー
ネット・チャート・ジャパン(株)
(株)ノラコム
(株)バスプラスワン
ピーエフシー(株)
PFUアクティブラボ(株)
(株)ビーデーエスコンピュータ
(株)ビジネストラスト
(株)ビジネス・ワン
ビズネット(株)
(株)フォー・スペース
フラクタルシステムズ(株)
(株)ベック
(株)モード
ユニオンソフト(株)
ロータス(株)

< 一般賛助会員 >

朝日生命キャピタル(株)
デザインテクノロジータクノロジー専門学校

三菱信託銀行

< 特別賛助会員 >

沖電気工業(株)

サン・マイクロシステムズ(株)

< 行政会員 >

和歌山市

< 準会員 >

(株)アースリンク
アイキュー・ファインシヤル・システムズ・ジャパン(株)
アイシーケイテクノ(株)
(株)アイデーエス
(株)アストロ
アスパ(株)

(株)アンビジョン
(株)いいじゃんネット
イーポップ(株)
伊藤忠テクノロジープベンチャーズ(株)
インターアイキュードットコム(株)
インタラクティブコミュニケーションズ(株)

(株)インフォリスク
(株)ウェブオンデマンド
(株)エイチアイ・シス
(有)エー・アイ・ディー
(株)エス・エス・アイ・トリスター
(有)エム・ビー・エー
オープンテクノロジー(株)
(株)カルテック
(株)キーネット
キックティーヴィー(株)
教育情報(株)
コントアジャパン(株)
(株)サーフジャパン
(株)サイバー・パテント・ドット・コム
(有)サブリックス
(有)シーエス・ウィル
(株)ジーナリス
(株)システムエリア
(株)スーパーホットラインズ
タクシア(株)

ディ サークル(株)
(株)ドワンゴ
(株)日本ジーアイエス
ネオ・ジェネシス(株)
(株)ネットワーク
(株)パワードエイジ
プロソフトトレーニング・ドットコム・ジャパン(株)
(株)ポストメディアジャパン
ホットアイ・システム(有)
(株)まちづくり三鷹
松下ネットソリューションズ(株)
(有)ユーロトレード・ジャパン
ライスウェル(株)
ラティス・テクノロジー(株)
(株)リアルネームズジャパン
(株)リエゾン
(有)良元情報技術事務所
(株)ワールドソフト・イーエス
(株)ワイズノット

・委員会・専門部会・研究会活動

1.政策委員会（委員長：川島 正夫）

(1) 税務小委員会（小委員長：根岸 邦彦、座長：櫻井 通晴）

プログラム等準備金制度に代わる新しい税制の検討、ならびに平成15年度税制改正に関する要望事項の検討を行った。

* 税務小委員会の開催

第1回 平成14年7月17日(水)

プログラム等準備金制度に代わる新しいIT産業の優遇税制の検討について

第2回 平成14年9月9日(月)

平成15年度税制改正に関する要望事項の検討について

* 税制改正要望に関する活動

・平成15年度税制改正要望に関する意見聴取 平成14年9月2日(月)～6日(金)

・平成15年度税制改正要望の検討および要望書の提出 平成14年9月20日(金)

「プログラム等準備金制度の堅持」「IT投資促進税制の創設」「研究開発税制の抜本強化」などに関する要望事項を取りまとめ、自由民主党の政務調査会および税制調査会に平成15年度税制改正に関する要望書を提出した。

・平成15年度税制改正要望に関する決起大会開催 平成14年10月21日(金)

・陳情活動等の実施（計5回）

会長・副会長をはじめ、会員企業代表者等による国会議員等への強力な陳情活動を計5回実施し、その結果、大きな成果を収めた。特に「IT投資促進税制の創設」「研究開発税制の抜本強化」については、関係省庁および関係団体などとの連携により、減税効果1兆2000億円の新税制が創設された。

・平成15年度税制改正に関する説明会開催 平成14年12月18日(水)

本小委員会の活動内容を継承し、平成15年度より「会計・税務委員会」へ活動を行き移す。

(2) アライアンスビジネス研究会（主査：佐藤 義孝）

ベンチャー企業等が自社のプロダクトやサービスなどについてプレゼンテーションを行い、幹事企業（協会理事会社等）やプレゼンテーション内容に関心を持った会員企業が聴講して、ビジネス提携等の結実ができるような支援活動を実施した。本年度は、以下の24社がプレゼンテーションを行い、企業間のビジネスアライアンスなど、数社の実績が実った。なお、本研究会の過去2年間の活動実績をまとめた報告書を作成し、平成15年4月21日(月)、全会員に配布した。

第1回 平成14年4月23日(火)

(株)ウェブオンデマンド、(株)芝、(株)インタック

第2回 平成14年5月21日(火)

(株)ウェブスター、(株)アークン、(株)アイコン

第3回 平成14年7月16日(火)

(株)システム・ウェアハウス、イー・シャトル(株)、イー・ベンチャーサポート(株)

第4回 平成14年9月24日(火)

アリエル・ネットワーク(株)、(株)フュージョン、(株)ベクター

第5回 平成14年10月29日(火)

(株)アースビート、(株)アッパーフィールド、メディアサイト(株)

第6回 平成14年11月26日(火)

東京機器貿易(株)、(株)NDB、(株)アプレッソ

第7回 平成15年1月28日(火)

(株)ディーベックス、(株)アクロネット、(株)ナムザック・ジャパン

第8回 平成15年2月25日(火)

(株)ハローシステム、(株)アクティス、(株)プロジェクトアイ

本研究会の活動内容を継承し、平成15年度より「アライアンスビジネス委員会」へ活動を移行する。

(3) IT産業構造研究会 (主査：浅田 隆治)

* 経済産業省「ITスキル・スタンダード協議会」へ委員を派遣。

* ITスキル・スタンダードへの活用を模索するため、JPSA会員企業における人事体制・評価基準などのアンケート調査を実施し、平成14年6月、「人事体制およびスキル評価の現状等に関する調査報告書」を作成した(ホームページにて公開)。

* 「ITスキル・スタンダードの対象」「ITスキル・スタンダードの活用」に関する会員企業の要望事項を取りまとめ、平成14年9月30日(月)、経済産業省のITスキル・スタンダード協議会へ意見書を提出した。

* 今後のITスキルスタンダードにおける方向性と今後の実践的人事分野への活用を研究するため、平成15年3月19日(水)、以下のセミナーを開催した。

「日本のIT業界を変革するITスキル標準の狙い」

経済産業省 商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐 久米 孝 氏

「ウッドランド版ITSSとその人事分野への活用」

ウッドランド(株) ERP事業部プロダクトディベロップメントグループ

マネージャー 大西 司 氏

本研究会の活動内容を継承し、平成15年度より「人材育成・教育委員会」へ活動を移行する。

2. 法的保護委員会 (委員長：阿多 親市、委員長代理：平野 高志)

パソコンソフトウェアの知的財産権の権利保護活動、法令改正や判例等に係わる情報収集・調査研究・会員企業意見聴取、関係省庁等への提言、関係団体との情報交流などを行った。

(1) 法的保護委員会

第1回 平成14年 8月27日(火) オープンソースライセンスに関する説明

第2回 平成15年 1月31日(金) SOFTiC研究委員会での検討経過報告

第3回 平成15年 2月19日(水) 電子商取引等に関する準則(改訂案)に関する説明

第4回 平成15年 3月13日(木) 電子商取引等に関する準則(改訂案)に対する意見書
内容説明

(2) 著作権・契約問題小委員会 (小委員長：黒田 健二、座長：二関 辰郎)

- 第1回 平成14年 5月13日(月) 電子商取引等に関する準則内容説明と対応について
- 第2回 平成14年 6月27日(木) ソフトウェアと独占禁止法に関する研究会
中間報告書概要説明
- 第3回 平成14年 7月24日(水) 経済産業省への要望事項についての検討
- 第4回 平成14年 9月 6日(金) 電子商取引等に関する準則改訂要望事項の検討(1)
- 第5回 平成14年10月 1日(火) 電子商取引等に関する準則改訂要望事項の検討(2)
- 第6回 平成15年 1月 8日(水) 電子商取引等に関する準則について
経済産業省と意見交換会

(3) 特許問題小委員会 (小委員長：下島 正、座長：川井 隆)

- 第1回 平成14年 5月23日(木) CSDB検討委員会での検討内容経過報告
ビジネス関連発明の現状と審査について
- 第2回 平成14年 9月 5日(木) 職務発明に係わる説明(1)
- 第3回 平成14年 9月19日(木) 職務発明に係わる説明(2)
- 第4回 平成14年11月13日(水) CSDB概要説明およびCSDB外部公開に関する調査目的の

説明

(4) その他

- * (財)ソフトウェア情報センター(SOFTiC)への委員派遣(4委員会・5名派遣)
 - ・オープンソースソフトウェアのライセンス契約問題に関する調査研究委員会
 - ・著作権法の権利制限規定のあり方に関する調査研究委員会
 - ・ソフトウェアの政府調達における権利帰属のあり方に関する調査研究委員会
 - ・コンピュータソフトウェアデータベース(CSDB)検討委員会
 - * 特許・商標入門講座の実施(全2回)
 - 第1回 平成14年 7月22日(月) 特許法概説・特許実務
 - 第2回 平成14年 7月23日(火) 特許実務
 - * CEATEC JAPAN 2002 でのセミナー開催/平成14年10月3日(木)
 - ・電子商取引等に関する準則の問題点と実務的対応策
 - ・ネット上の法的トラブルと現行法での対応
 - ・発明者と特許報償制度
 - ・ITと法務
 - * 電子商取引等に関する準則に対する改正要望書の提出/平成14年10月16日(水)
産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会へ提出
 - * CSDB公開に関する調査への回答/平成14年11月29日
特許庁特許情報利用推進室、およびSOFTiC CSDB検討委員会へ提出
 - * 電子商取引等に関する準則(改訂案)に対する意見書の提出/平成15年3月12日(水)
産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会へ提出
- 本委員会の活動内容を継承し、平成15年度より「法務・知財委員会」へ活動を移行する。

3.市場調査委員会 (委員長：北沢 昇、委員長代理：松岡 紫郎)

- (1) 平成14年度日本自転車振興会補助事業として「パッケージソフトウェアの市場動向調

査」を実施し、平成13年度(平成13年4月～平成14年3月)の日本国内におけるパソコンパッケージソフトウェアの市場動向について調査研究を行い、報告書を作成した。その結果、平成12年度に比べて3%減の約7,101億円となり、昭和60年(1985年)の調査開始以来、初めて減少した数値となった。なお、平成14年12月3日(火)、その調査結果概要をマスコミ等へニュースリリースを行った。

- (2) 同事業として「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する状況・要望の調査」を実施し、「50歳以上および49歳以下の男女で、自宅でパソコンを使っている層」1,800人に対して、ユーザが望んでいる流通動向・製品供給形態等の現状を把握するとともに、今後の方向性について調査研究を実施し、報告書を作成した。なお、平成15年3月6日(木)、その調査結果概要をマスコミ等へニュースリリースを行った。

4. カスタマーサポートサービス委員会 (CSSC) (委員長：石川 峰雄)

IT業界におけるユーザ支援の活性化および正常化を図るため、以下の活動を行った。

(1) CSSC運営委員会 (運営委員長：石川 峰雄)

CSSC全体の活動・組織を統括するため計4回開催し、各小委員長等からの活動報告、および各小委員会等の活動内容の検討を行った。また、CSSC全体の活動として、以下の活動を行った。

- * 平成14年6月17日(月)、CSSC活動発表会を開催し、平成13年度活動報告および平成14年度活動計画の説明した。
- * 「コンピュータ・IT資格ハンドブック2002/2003年度版」を出版
発行日：平成14年6月19日 発行部数：5,000部
- * サポート関連団体およびIT教育関連団体(OADG/PC-SOS/PSA/JUA/ALIC/NSAなど)との交流を行った。
本運営委員会は、一定の目的を達成し、平成14年度を以て終了。

(2) 調査小委員会 (小委員長：広岡 享)

- * 近未来のBtoBサポートビジネス形態の検討という視点から、平成14年8月2日(金)、「近未来のオフィスシステムとビジネススタイルの変化」のセミナーを開催した。
本小委員会は、一定の目的を達成し、平成14年度を以て終了。

(3) サポート小委員会 (小委員長：佐谷 聡太)

- * JPSA会員企業およびJUA会員企業を対象として、コンシューマ向けの有償サポートに関する意識調査を実施した。
- * WPC EXPO 2002 にて、コンシューマの有償サポートに関する意識調査を実施した。
なお、その調査結果概要をマスコミ等へニュースリリースを行った。
本小委員会の活動内容を継承し、平成15年度より「サポート・サービス・ビジネス推進委員会」へ活動を移行する。

(4) 教育小委員会 (小委員長：宇野 和彦)

- * e-Learningコンテンツにおける効果的なインストラクショナルデザイン(ID)の導入に関する勉強会を計10回開催し、その成果としてe-Learningコンテンツを作成した。
なお、作成したe-Learningコンテンツについては、当協会ホームページにて公開した。

- * IT関連の各種認定資格等の調査・研究(コンピュータ・IT資格ハンドブックの内容に関する検討)
- * IT業界のヒューマンリソース関連の視点から、平成14年8月2日(金)、「IT人材採用・育成の新評価基準創設について」のセミナーを開催した。
本小委員会の活動内容を継承し、平成15年度より「人材育成・教育委員会」へ活動を移行する。

5.国際委員会（委員長：安達 一彦）

当協会に対する海外からのニーズへの対応、および会員企業の海外事業展開の足掛かりを築くことを目指し、以下の活動を行った。

(1) 委員会活動

第1回 平成14年5月10日(金)

「米国企業プレゼンテーション」

（株）K&Iインターナショナル 代表取締役社長 石黒 功 氏

第2回 平成14年6月20日(木)

「ルーマニアセミナー」 IP DEVEL社 Ms.Ileana Toma

第3回 平成14年7月29日(月)

「イスラエル進出事例セミナー」 （株）ワコム 代表取締役会長 恵藤 洋治 氏

第4回 平成14年9月30日(月)

「在京公館交流会」

第5回 平成14年10月31日(木)

「カナダ電子政府の現状」 カナダ政府情報長官 ミッシェル・ドーレイ 氏

第6回 平成14年12月25日(水)

「IT関連支援事業の取り組みについて」 日本貿易振興会(JETRO)

第7回 平成15年3月28日(金)

「情報処理技術者試験のアジア展開」

経済産業省 商務情報政策局情報処理振興課 企画係長 初沢 浩樹 氏

(2) 関係団体等との協力・交流

* AICTO (Asia Information Communication Technology Organization) の活動

- ・ JPSA安達副会長(国際委員長)がAICTO会長を務め、事務局運営をJPSAが担当

- ・ 平成14年7月4日(木)～6日(土) 台北にて年度中間ミーティング開催

規程の見直しおよび活動プロモーションなどについての討議

- ・ 平成14年11月6日(水)～9日(土) 韓国ソウルにて年次総会開催

各国Country Report Presentationの実施、韓国KOITAの入会の承認

AICTO会長任期が2002年末で終了する予定であったが、AICTO総会にてJPSA安達副会長が再選され、次期任期末までJPSAが会長団体を続けることとなった。

* 韓国産業技術振興協会 (KOITA) との交流事業

- ・ 日韓IT企業ビジネスマッチング交流会 平成14年6月5日(水)～7日(金)

JPSA総会後懇親パーティにKOITA参加、ビジネスマッチング交流会開催 (JPSA18社29名、KOITAより18社24名参加)、企業訪問(アプリックス、I Park Tokyo)

- ・ 日韓IT企業交流会 平成14年10月3日(木) CEATEC JAPAN 2002 にて

- * 韓国情報産業連合会交流事業に参加（平成14年4月）
- * Korea IT Network Japan 創立総会に出席（平成14年10月）
- * 大連ソフトウェアパーク代表団来協（平成14年4月）
- * フランス大使館主催セミナーへの後援（平成14年9月）
- * 日本貿易振興会（JETRO）への協力・交流
 - ・キューバ研修生受入（平成14年10月）
 - ・「Techno Business Forum 2003」および「IT ソフト・アウトソーシング展」への後援（平成15年1月）
 - ・JPSAホームページを通じてJETROの有益情報を紹介
- * (財)海外技術者研修協会に海外IT技術者研修生受入企業推薦(ネクストウェア)

(3) 国際委員長対応案件

- ・国際連合工業開発機関(UNIDO)およびスリランカ投資庁来協（平成14年9月）
- ・ブラジル科学技術省情報政策局長来協（平成14年10月）
- ・スリランカ投資庁およびソフトウェア輸出協会来協（平成15年2月）

(4) その他の活動

- ・スリランカ大使館商務参事官来協（平成14年8月）
- ・ブラジル大使館通商部主席参事官来協（平成14年9月）
- ・タイ大使館商務参事官来協（平成15年1月）
- ・日本企業との提携を希望する米国企業の情報をホームページに掲載
- ・海外進出事例紹介（JPSA会員企業の海外進出体験事例をホームページで紹介）
- ・Roadmapウェブサイトの整備
日本市場で事業展開、企業提携等を希望する外国企業への国内IT産業に関する情報提供を目指し、市場動向やニュースレター等を英文にて掲載

6.企画広報委員会（委員長：平山 哲雄、委員長代理：重松 俊二）

- (1) 会員相互の交流と理事・委員会活動紹介を行う会員爽秋IT交流会を開催した。

日時：平成14年9月18日(水)

場所：トスラブ山王健保会館（参加者：163名）

- (2) IR（投資家向け広報）について、以下のセミナーを企画・実施した。

平成14年 7月16日(木) 「わが社のIRへの取り組み」

(株)アルゴ21

平成14年10月24日(木) 「わが社のIRへの取り組み Part Ⅱ」

(株)インテリジェントウェイブ

平成14年11月19日(火) 「新規産業分野からのIRとしての産学連携に注目」

大和総研(株)

本委員会は、一定の目的を達成し、平成14年度を以て終了する。なお、今後は、事務局にてIR関連セミナーを企画し、IR関連の情報を会員企業へ提供する。

7.総務委員会（委員長：川島 正夫）

- (1) 会員サービス改善小委員会（小委員長：豊田 崇克）

会員サービスの改善・向上をはかるため、「JPSA会員向けネットワークセキュリティ

「IT事業者向け企業賠償責任保険」の創設についての検討を行った。

本小委員会は、一定の目的を達成し、平成14年度を以て終了する。

8.技術委員会（委員長：浅田 隆治）

(1) 情報セキュリティ研究会（主査：佐藤 憲一）

会員企業の情報セキュリティに対する啓発活動を目的として、以下の通り計4回セミナーを開催した。

*平成14年 9月 4日(水) 「情報セキュリティマネジメントへの警鐘」

「ISMS認定制度とJIS X 5080」

(財)日本品質保証機構 ISO業務本部 本部長補佐 森 利明 氏

「情報セキュリティポリシー運用」

(株)アイセス ソリューション研修 BS7799スペシャリスト 朝賀 康義 氏

*平成14年11月14日(木) 「電子政府とセキュリティ」

「電子政府の実施に伴う情報セキュリティ政策の現状と今後」

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室 課長補佐 山崎 琢矢 氏

「個人情報保護法案の具体的な内容について」

経済産業省商務情報政策局情報経済課 個人情報保護係長 中山 大輔 氏

「電子自治体の現実と地方行政の将来」

総務省自治行政局自治政策課地方情報政策室 主査 田中 雄章 氏

*平成15年 2月14日(金) 「情報セキュリティ監査制度の概要と最新動向」

「情報セキュリティ監査制度の整備」

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室 課長補佐 山崎 琢矢 氏

「情報セキュリティ管理基準とセルフコントロールチェック」

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会

政策部会セキュリティ監査WGメンバー 大溝 裕則 氏

*平成15年 3月14日(金) 「情報管理とヒューマン・セキュリティ」

「情報セキュリティとヒューマンウェア」

サンスパイラル(株) 代表取締役 藤田 顕三 氏

「社員と技術者のための情報セキュリティ教育」

(株)大塚商会 テクニカルソリューションセンター 課長 杉田 末広 氏

本研究会は、一定の目的を達成し、平成14年度を以て終了する。なお、今後は、事務局にて技術関連セミナーを企画し、セキュリティ関連の情報を会員企業へ提供する。

9.認定試験委員会（委員長：川島 正夫）

CAD利用技術者試験およびパソコン財務会計主任者試験の普及・発展およびその公平かつ円滑な実施を図るためにその事業を統括した。

(1) CAD利用技術者試験小委員会（小委員長：恵藤 洋治）

平成14年8月に委員会組織を改訂し、CAD利用技術者試験を社会ニーズに合致し、技術者の育成に貢献する試験となるよう検討した。

* 前期試験の実施 平成14年 6月16日(日)

* 後期試験の実施 平成14年11月10日(日)

* 応募者数 / 受験者数 / 合格者数

		1級				2級			
		応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
平成14年	前期	4,570	4,156	638	15.4%	14,580	13,144	4,745	36.1%
	後期	6,117	5,501	872	15.9%	15,789	14,125	5,213	36.9%
合計		10,687	9,657	1,510	15.6%	30,369	27,269	9,958	36.5%

- ・平成15年度より実施する基礎試験および新試験システムに関する記者発表会開催
(平成15年1月15日(水) / JPSA賀詞交歓会にあわせて開催)
- ・公式ホームページの改新、Webでの受験申し込みを開始(平成15年3月より)
- ・受験料払込機関を従来の郵便振込に加え、コンビニエンスストアでの振込を開始
- ・CAD Conference 2003 / スキルアップセミナー開催
開催日：平成15年3月7日(金) 於：赤坂プリンスホテル
- ・約300校の認定会場向けに、合格率向上を目指すことを目的に「試験対策講座 - 学習のポイント解説」のWeb配信を実施
- ・平成15年度試験向け、平成15年度CAD利用技術者試験公式ハンドブックを発行
平成15年度CAD利用技術者試験 1級公式ガイドブック
平成15年度CAD利用技術者試験 2級公式ガイドブック
平成15年度CAD利用技術者試験 基礎試験公式ガイドブック
- ・平成15年度9月実施に向けた基礎試験の準備

(2) パソコン財務会計主任者試験小委員会 (小委員長：石川 峰雄)

平成14年8月に委員会組織を改訂し、パソコン財務会計主任者試験を社会ニーズに合致し、技術者の育成に貢献する試験となるよう検討した。

* 前期試験の実施 平成14年7月7日(日)

* 後期試験の実施 平成15年2月2日(日)

* 応募者数 / 受験者数 / 合格者数

		1級				2級			
		応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
平成14年	前期	552	458	177	38.6%	1,232	1,117	694	62.1%
	後期	653	521	166	31.9%	1,132	981	686	69.9%
合計		1,205	979	343	34.1%	2,364	2,098	1,380	65.8%

- ・平成14年度パソコン財務会計主任者試験ガイドブックの発行
- ・平成14年度パソコン財務会計主任者試験1級実技試験問題集の発行
- ・日商簿記検定2級以上合格者に対するパソコン財務会計主任者試験2級免除制度の実施

- ・専門学校/大学(短大含む)、職業訓練校などを対象とした認定会場への勧誘活動による認定会場の拡大

10.CEATEC JAPAN 実行委員会 (委員長:林 晴美、副委員長:折登 泰樹・白井 健三)

CEATEC JAPAN 実行委員会では、JPSAならびに情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の3団体が主催する「CEATEC JAPAN 2002」について企画・検討、実施した。

(1) 開催概要

名称: CEATEC JAPAN 2002
会期: 平成14年10月1日(火)~5日(土)
会場: 幕張メッセ(日本コンベンションセンター)
来場者数(コンファレンス聴講者含む): 173,021名(5日間)

(2) 展示概要

出展社数: 754社/団体(海外: 20カ国/地域、286社/団体を含む)
展示規模: 2,444小間
展示構成: 「ホーム&パーソナル」「ネットワーク・ソサイティ」
「ビジネス・ソリューション」「電子部品・電子デバイス&装置」

(3) コンファレンス概要

キーノートスピーチ、トレンドセッション、特別セッション、プレゼンテーションセミナー(出展社の製品紹介等)の合計109セッション実施。

(4) JPSA企画展示 JPSA e-Business Solution Plaza(ビジネスソリューションステージ)

出展社数: 28社/団体
構成: 展示コーナー(「e-Learning」・「e-Security & e-Support」
「e-Business Solution」・「Other Solution & Application Software」)
カタログコーナー、プレゼンテーションシアター(21セッション実施)

(5) JPSA企画コンファレンス(24セッション)

- ・キーノートスピーチ(3セッション)
- ・中小企業支援策(パネルディスカッション)(1セッション)
- ・ITと知的財産権(4セッション)
- ・Security Solution(5セッション)
- ・Business Solotion(9セッション)
- ・e-Support & e-Learning(2セッション)

・日本自転車振興会補助事業

1.事業名 平成14年度パソコン用ソフトウェア産業の基盤確立に関する調査研究等補助事業

2.全体予算 / 決算

- ・事業費予算：15,372,000円
- ・事業費決算：14,911,050円
- 補助金：7,455,525円（補助率1/2）
- 自己負担金：7,455,525円

3.事業内容

市場動向調査研究

「パッケージソフトウェアの市場動向調査」では、平成13年度のパーソナルコンピュータに関するソフトウェアメーカーの現状と動向、およびパッケージソフトウェアの分野別の出荷金額と出荷本数を調査し、市場の実態把握と今後の展望を探ることを目的に調査研究を実施した。

平成13年度の国内パソコンパッケージソフトウェア市場は、平成12年度と比較して3%減の約7,101億円であることが判明した。昭和60年(1985年)の調査開始以来初めての出荷金額の減少となった。その背景としては、ハードウェアの出荷減少が、パッケージソフトウェアの出荷に大きく影響を与えていることが明らかとなった。特に、パッケージソフトウェアで大きなウェイトを占めている「統合オフィスソフト」は、元々ハードウェアにインストールされて出荷されることが多いため、大幅に減少した。

「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査」では、コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する現状・要望を調査し、ユーザが望んでいる流通動向・製品供給形態等の現状を把握するとともに、今後の方向性を推測するべく調査研究を実施した。

平成12年度に、パソコン新規購入者に焦点を当て本調査を実施した結果を踏まえ、今回は、シニアユーザ(50歳以上で自宅でパソコンを使用している人)に焦点を当て、ソフトウェアに対しての認識や意識を把握し、ユーザがソフトウェア購入する前にソフトウェアベンダーがどのような対応をするべきかについて調査した。その結果、国内ではIT利用についてシニア層と若年層との隔たりが指摘されているが、パソコンの購入に至れば、シニア層においても「パソコンの使用頻度」「ソフトウェアの購入経験」の面からは、若年層との間に大きな差異はなく、若年層と同様パソコンの利用度が高いことが判明した。また、ソフトウェア購入の阻害要因については、約半数が操作性・使用感への不安を持っていることが判明した。このことから、ソフトウェアの購入の促進に繋がるフォローアップ体制の確立がシニアユーザに対して必要であることが明らかとなった。

．その他の主な協会活動

1. AICTO (Asia Information Communication Technology Organization) の活動

平成12年よりJPSAが会長団体となり活動を行っている(JPSA安達副会長がAICTO会長)。

平成14年度は、7月4日(木)～6日(土)に台湾の台北にて年次中間ミーティングを開催し、11月6日(木)～9日(日)に韓国のソウルにて年次総会を開催した。年次中間ミーティングでは、AICTOのプロモーション活動について、また総会では各団体よりカントリー・プレゼンテーションが行われた。

2. 海外企業・団体 (韓国 / KOITA、中国 / 大連市等) との交流

KOITA(韓国産業技術振興協会)との共催事業として、平成14年6月6日に「日韓IT企業ビジネスマッチング」を開催し、日本企業18社29名、韓国企業18社24名が参加した。10月3日にはCEATEC JAPAN 2002会場にて「日韓IT企業交流会」が実施され、来日韓国側から約40名、日本側より約60名が参加した。

また、4月に中国/大連ソフトウェアパーク代表団6名が来協し、協会代表者との意見交換が行われた。7月には大連市ソフトウェア産業日本事務所が東京に開所されるにあたり、企業交流会および開設式典が開催された。

3. 海外視察の実施

(1) COMDEX 2002 視察団

JPSAが企画した「COMDEX 2002 視察団」は、本山眞一氏 (株)ジェイ・ピー・エス・エス 取締役事業本部長)を団長に、15社24名の参加により、平成14年11月17日(日)～24日(日)の6泊8日で実施された。同視察団は、米国ラスベガスで毎年開催されるCOMDEX/FALL 2002 にて米国の市場動向を視察、その後サンフランシスコに移動し、米国の今後のネットワークテクノロジーの方向性を把握するため、US Army National Guard や Plant America へ ERMS (Electronic Record Management System) を提供している eGuanxi, Inc (イグアンシー)、およびサン・マイクロシステムズ社の2社に訪問した。

(2) Japan Conference 2002 / ラスベガス

5回目の開催となる「Japan Conference 2002」は、過去最大の560名が参加し、以下の通り開催された。

開催日 : 平成14年11月19日(火)

開催会場 : ラスベガス・ヒルトン・ホテル BALLROOM C

プログラム :

- ・最新ビジネストrend-leading edge technology- (COMDEX/FALL 2002トレンド解説)セミナー / Mr. Kim Myhre(President, Key3Media International)
- ・COMDEX FALL 2002トワイライト・キーノート・スピーチ(日本語通訳付きビデオ視聴会) / マイクロソフト社ビル・ゲイツ会長兼CSA

・COMDEX FALL 2002オープンキーノート・スピーチ(日本語通訳付きビデオ視聴会) / ヒューレット・パカード社カーリー・フィオリーナ会長兼CEO

4. 会員企業からの人事、労務管理、金融等に関する相談対応

会員企業からの人事、労務管理、金融等に関する個別相談に対して事務局が対応した。また、金融セミナーを4回開催した。

5. 会員企業交流会の開催

会員企業および関連省庁・団体等との交流の場として以下の交流会を開催した。

- ・平成14年6月 5日(水) 総会后懇親パーティ(場所：ホテルオークラ、参加：410名)
- ・平成14年9月18日(水) 会員爽秋IT交流会(場所:トスラブ山王健保会館、参加:163名)
- ・平成15年1月15日(水) 賀詞交歓会(場所：ホテルオークラ、参加：455名)
- ・平成15年2月12日(水) 関西圏会員企業交流会(場所：ホテル日航大阪、参加：45名)

6. ビジネスサポートカンファレンス (BSC) の実施

会員企業のビジネスを支援するビジネスサポートカンファレンスは、平成14年度以下の課題をテーマに年間67セミナーを開催した。

- ・人材活用 (4回)
- ・資産形成・知的所有権 (9回)
- ・経営資本 (17回)
- ・技術力 (14回)
- ・営業 / マーケティング (20回)
- ・その他 (3回)

7. 行政の情報化等に係わる関係省庁や地方自治体等への協力

世田谷区(世田谷総合支所地域行政担当部地域行政担当課)より、インターネット運用等に関する委託事業を受託し、実施した。本委託は、インターネットチャネルの放送内容を充実させるとともに、システムの安定的運用を行うことを目的とし、区および区民活動団体へのコンテンツ制作支援やコンテンツ制作基礎研究・映像データ編集技術講習会の実施、番組編成および登録、コンテンツ制作やシステム操作に関するヘルプデスクの運営を行った。

8. オープンソース研究会

JPSAとしての立場からオープンソースの歴史的背景および現状の実態(メリット、デメリット等)を再度検証し、適切な業界の発展を通じ、ユーザーへの製品提供やサービスの提供が実現するように、オープンソース研究会準備会を立ち上げた。JPSAとしては、会員企業を中心に、パッケージソフトウェア・ベンダー、受託型のソフトハウス、サポート、関連のサービス事業者などの異なった視点から、意見を集約し、6月までに研究成果物として小冊子を制作する予定。

9. 3D_CAD試験研究会

平成14年6月より3D_CAD試験研究会を立上げ、市場ニーズ調査(平成14年7月実施の1

級・2級試験認定会場向けアンケートの実施)および3D_CADベンダーへのヒヤリング、CAD Conference2003/スキルアップセミナーにおける聴講者向けアンケートを実施した。これらのアンケート結果を踏まえ、ワーキングの組織化を図り、試験制度および試験範囲など3D_CAD試験の実施に向けた研究を行った。平成15年4月より正式にCAD利用技術者試験委員会の下部組織「3Dワーキング」として活動を継続する。

10. 行政等からの入札参加に関する情報提供

毎月協会から会員向けに発信しているJPSA NEWS(メーリングリストによる一斉同報)により、財務省印刷局が提供している「インターネット版 官報」と内閣府政府広報室で編集し官報の付録で刊行している「官報 資料版」が閲覧可能なホームページアドレスの周知を行った。

11. PCコンシューマサポート連絡協議会(PC-SOS)への参加

PCコンシューマサポート連絡協議会(PC-SOS)は、当協会をはじめとするコンピュータ関連団体によって、パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として、平成9年5月に設立した。現在は、以下の6団体が参加している。

- ・(社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- ・(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)
- ・(社)日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)
- ・(社)日本パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会(PCUA)
- ・日本ユースウェア協会(JUA)
- ・PCオープン・アーキテクチャー推進協議会(OADG)

なお、平成14年度の主な活動は以下の通り。

- ・各団体におけるユーザサポート関連活動の報告、および情報交換
- ・平成14年度情報化促進貢献企業の推薦活動
- ・パソコンコンシューマユーザに対するサポートサービスの在り方に関する意見交換
- ・サポートサービスに関する各種調査研究の報告(各団体毎)

12. オープンCADフォーマット評議会(OCF)への協力

事務局代行業務を前年度より継続して受託契約をし、事務局支援を行った。

13. 製品サポート・アライアンス(PSA)への協力

事務局代行業務を前年度より継続して受託契約をし、事務局支援を行った。なお、PSAは、平成15年3月31日を以て解散し、JPSAはPSAより残余財産(会計残高、PSAシステム・プログラムおよび資料一式、サービスインシデント交換標準規約)の寄附を受けた。

14. 日本ユースウェア協会(JUA)への協力

JUA会員のカスタマーサポートサービス委員会(CSSC)活動への参加を認め、相互会員の交流をはかった。なお、JPSA内に事務所を構えていたJUA事務局は、平成14年12月末に外部に移転した。

15. ITカスタマーサポートコンソーシアムへの協力

マルチベンダー環境におけるサポートの諸問題について様々な活動を行っている、ITカスタマーサポートコンソーシアムに対し運営委員会等へ参加し活動に協力した。

16. 全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催への協力

第13回全国高等専門学校プログラミングコンテスト開催に協力した。

期日 平成14年10月12日(土)・13日(日)

場所 石川県地場産業振興センター(石川県金沢市)

応募作品 課題部門33(20)作品 自由部門46(20)作品 競技部門56(55)作品

()内の数字は予選通過数

17. デジタル時代の著作権協議会(CCD)への参加

権利者と制作者が一同に会して、デジタル化、ネットワーク化時代に則した著作権および著作隣接権の保護と公正な利用を促進し、併せて研究成果の公開により著作権思想の普及に寄与することを目的とする「デジタル時代の著作権協議会(CCD)」が平成11年4月に設立され、JPSAは設立当初より参加している。平成14年度は、権利問題研究会と著作権ビジネス研究会に事務局が参加し、情報収集等を行った。

18. 先進学習基盤協議会(ALIC)への協力

JPSA内CSSC教育小委員会メンバーがALICへの活動に参加・協力した。

19. ロボットサロンへの協力

以下のロボットサロンの活動に協力した。

- ・ロボット関係者の交流の場である「ロボットサロン」は5回開催し、内容を従来の会合と変えてニュース番組構成で行い、それをVTRで録画しインターネット配信方式をとった。
- ・8月には、将来ロボットに係わりたいと考える中・高校生を対象とした「1日 ROBOT SCHOOL」を開催。16名が参加し、21世紀におけるロボットの可能性、技術概論、ロボットニーズ概論などを学んだ。また、講師陣による進路相談なども行った。

20. 会員企業調査の実施

会員企業(正会員)における「業態」「従業員数」「個人情報に対する考え方」を調査するため平成15年2月14日(金)にアンケートを行なった。結果は、現在、平成15年5月上旬に発表予定である。

21. JPSA事務局移転

平成15年1月末に、神田須田町にあったJPSA事務局は賃貸契約更新に伴い、賃貸料、場所、利便性などを考慮し以下に移転した。

新住所 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル4F

(平成15年1月27日より新事務所にて業務開始)

22. 事務局内ワーキンググループの設置

(1) 会員コミュニケーションワーキング

会員企業1社1社に事務局員を担当として割り当て、より一層のサービスおよびサポートの充実を目的とした「会員企業担当制度」を開始し、会員企業と事務局とのコミュニケーション推進を図った。また、会員ニーズ調査を行い、会員企業が求める新サービスの検討を行った。

(2) 事務局内ネットワークワーキング

事務局内PC環境の整備およびファイルバックアップシステムの改善を行った。

(3) ホームページワーキング

協会ホームページのユーザビリティ向上のため以下の活動を行った。

- ・情報漏洩の防止対策のため、セミナーおよび書籍の申込フォームをSSL(secure sockets layer)対応ページにした。
- ・協会ホームページにおける会員企業の有効活用のために、活用マニュアルを作成した。
- ・ホームページのリニューアル(全体のレイアウトおよびコンテンツの見直し)を検討した。

(4) CEATEC JAPAN ワーキング

JPSA特別企画展示およびコンファレンス企画について検討・実施した。

(5) 規程ワーキング

JPSAの認定試験運営に係わる以下の規程について検討・作成し、認定試験委員会の了承を得て理事会に報告した上で、平成15年4月1日より制定した。

「CAD利用技術者試験実施規程」

(6) 個人情報保護ワーキング

平成14年に公表した個人情報保護ポリシーならびにガイドラインに沿った実施規程の具体的検討を開始し、事務局職員への意識向上を図り、平成15年度も活動を継承する。